

# アジア インターンシップ 2002

Vietnam

引率教授 **緒方俊雄教授**

*Toshio Ogata*

緒方ゼミ参加学生

4年生 粟野正裕 林浩平 平川貴沙

3年生 青柳伊一郎 有吉健二 安藤佑太 今利奈津子 鈴木洋輔

仲純佳 藤原史 丸山真一郎 山本志穂

協力 グエン・ティ・タン・トゥイ(ハノイ国民経済大学教授)

新美達也(中央大学経済学研究科博士課程在籍)



経済学部緒方ゼミの「アジアインターンシップ」は今年で3回目を迎えた。このアジアインターンシップでは、ゼミの学生が夏休み中にアジアの国々を視察調査し、現地大学での合同セミナーを通じた意見交流を目的とするものである。

## アジアインターンシップの意義

アジア諸国は、現在急激に経済発展を遂げている。しかし、その経済発展に伴って、例えば急激な経済発展にインフラが追いついていないような状態や、無秩序に行われる経済

発展によって起こる環境問題などが発生している。これは、戦後の高度成長期に日本が経験してきたことが繰り返されているといっても過言ではない。

アジアで最初に経済発展を遂げて先進国となった日本が目ざされている。日本は、アジアの発展途上国にどのような貢献ができるのか。

緒方ゼミは、そういった観点から、アジアの中でも近年、発展が目覚ましいベトナムに注目した。ベトナムは、20世紀後半に国が南北に分断され、ベトナム戦争を経験したという、悲しい歴史を持った国でもある。そのような不幸な境遇から復興すべく、現在は「ドイモイ」と呼ばれる市場経済制度を導入し、ASEANへの加入も果たし、ハノイやホーチミンなどの都市は活気に溢れている。しかし、その華やかな都市の発展とは裏腹に、地域の経済格差の拡大や、環境問題が深刻となっており、ベトナム政府も解決策を模索している。

そこで、ゼミ生達は、ベトナムの人々が、どのような環境問題を抱えているのか、どのような技術が必要としているのか。そして、環境問題についてど

う考え、どのように取り組んでいるのか、などを調査すべく、ベトナムを訪問し、現地の学生と意見交流を行った。'02年度は'01年度に引き続きハノイ国民経済大学とのセミナーに加え、新たにフエ農業大学の学生とも、「持続可能な開発」をテーマとして議論した。合同セミナーの他にも、ベトナム工業省、バイクメーカー訪問、ベトナム戦争時の枯葉剤散布被害地の視察など貴重な機会を持つことができた。幾つか現地レポートを紹介したい。



## ベトナムの農業と農村事情

発展途上国では、現在も、人口の大部分が農村で生活している。農村に住む人々が皆、農業に従事しているわけではないが、その大部分の人々が農業を営み、生活をしている。実際にベトナムでは人口の約7割が農村部で暮らしている。現地の方々の話では、「農村の発展なくして、ベトナム経済の成長はない」とのことだった。農村の開発は途上国の経済発展にとって重要な意味を持っており、農業者所得の向上を目的とする。そのため、より安定した、より生産性の高い農業を目標とする。ここでベトナムにおける稲作を例にとつて見ると、実際に面積あたりの収穫量は上昇している。ベトナム全土において、1985年には1haあたり2・87tであった稲作収穫量は、1999年には4・10tまで上昇してきている (Source: Statistical Data of Vietnam, 1975-2000, Statistical Publishing House, 2000)。この背景には何があるのかとすると、新しい品種(高収量品種)の導入があげられる。高収

量品種は在来種に比べて、背丈が短く、太いのが特徴である。それは多くの実をつけても、倒伏しないためである。ところが背丈の低い新品種は雑草に埋もれて育たないケースがでてきた。その対応として農業散布が以前に比べて増えてきている。

新品種は農業者に収量の増大をもたらした。しかし、注意すべきは、その代償としての、農地における自然環境、生態環境、地下水汚染などの危険性を持っている点である。近年、農業の工業化による環境破壊は大きな問題となっている。先進国に比べてベトナムの農業使用量はまだまだ少ないものの、今後ベトナムをはじめとする途上国の農業と農村の発展の方向性に注目していかなければならない。私たちは、農業の持続性を考えるとき、農業にとって持続性を持つというのは、「将来世代の農業者が、現在と変わらぬ収量をあげることのできる状態」と考えるからである。

## ベトナムエネルギー事情

ベトナムの工業は現在15〜16%の成長率であるが、今後、経済発展

に伴い電力需要が拡大することが予想され、電力不足に陥る可能性も指摘されている。今後のエネルギー供給はベトナムの工業発展に大きく影響し、それによってベトナムの経済がどのように発展していくのかという事にも関わってくる。エネルギーを今後どのような方法で供給していくかは、ベトナム経済発展を考える上で重要である。

私たちが訪問したベトナム工業省の副長官の話によれば、ベトナムの伝統的なエネルギーは石炭、石油、水力などで、使われるエネルギーの約6割が水力発電により賄われる。水力はコストが安く、環境汚染の影響が少ないため、政府はこれからもエネルギーとして有効に利用していく考えである。工業発展や海外への輸出のために石炭の需要はのびている。ベトナム政府は、エネルギー発展とともに環境保全にも取り組み、今後はエネルギー節約、クリーンエネルギーの導入などの政策をとっていく方針とのことだった。

エネルギー分野では、発展途上国にとって先進国の援助が不可欠である。その後、経済発展していく上

で日本など他の先進国とも関係を持つようになり、発電所建設などのための援助を受けている。日本は最大の援助国で、今までに7500億円の援助をした。6580億円は優遇融資で、920億円は無償援助である。援助する過程において先進国からの政治的影響も大きい。日本国内で原子力事故が多発しているにも関わらず、日本のエネルギー政策を正当化させるがごとく、エネルギーの安定供給をえさに原子力導入を発展途上国に呼びかけている姿勢が垣間見える。しかしベトナムはまだ導入について検討中なので、慎重な態度をとっている。

またベトナム政府が主体的にベトナムの環境に最も適した新しい発電所の建設等を計画しているように先進国は支援すべきであろう。そして先進国により開発された新エネルギーの技術を、CDM計画を通じて途上国と共有することが、有限な資源に頼らない持続可能な発展へ向けた新たな援助ではないであろうか。

## YAMAHA ベトナム営業所訪問

ベトナムの街中をけたたましい音

を立てて走る大量のオートバイ。ベトナムを初めて訪れた者は、皆その光景に圧倒されることだろう。交通手段の90%を占めるオートバイは、ベトナムの人々にとって生活必需品である。いったいなぜこの国では交通手段がオートバイなのか。その疑問を調査すべく、99年度よりベトナムにて操業を開始したYAMAHAハノイ営業所社長の竹田隆彦氏を訪問した。

ベトナムのバイク市場には、96年のスズキを皮切りに、98年にホンダ、99年にヤマハが参入した。当初の総需要は20~30万台辺りだったが、98年末に、1台500\$程度（日系企業の販売するバイクは標準価格が大体2000\$程度）という低い価格設定の中国製のコピー商品が流入し、総需要は200万台へと膨れ上がった。こうして、他のASEAN諸国では車中心社会だが、狭く入り組んだ道路事情など、独特の交通形態を持つベトナムにおいては、バイクは交通手段の中心となっている。ベトナムに根付いたバイク中心の交通形態は、道路整備等の社会インフラが進んでいない実情を考えると、しばらくは

変わらないと予想され、日系企業は、低価格車を投入するなどの中国製バイクに対抗する措置をとり、増産体制に入った。ヤマハでも投資を拡大し増産体制を整えた。

しかし、その増産体制を整えた矢先の2002年9月4日に、中国製のバイクを大量に販売し、利益を得ていた国営企業の利益の減少や、バイクの大量増加による、交通事故の増大を懸念したベトナム政府は、バイクの輸入数量規制を行い、年間の輸入台数を150万台に制限した。150万台と言っても、実際にはそのうち90万台を中国製コピーに当て、残りの60万台を外資系企業の製品に割り当てるというもので、増産体制を整えた日系企業にとっては痛手となった。現在、ベトナム経済産業省に、この輸入数量規制を見直すべく、交渉を続けているとのことである。

ホンダは安価な中国製のバイクやコピー商品に対抗すべく、700\$の低価格モデルをベトナム市場に投入した。品質の悪い中国製に対し、高品質、低価格のホンダ製は売り上げを伸ばし、数年前まで約75万台も市場に出回っていた中国製バイクの販売



台数は、現在では数万台へと減少したという。この事実に基づき、ヤマハは若者をターゲットに、製品の信頼性・品質・デザイン性の良さでアピールし、現地のニーズに合ったものを開発していきたいとの話であった。

今回の視察で感じたことは、自社の製品の品質に自信を持っているという点である。価格が高いという、明らかに販売には不利な条件であっても、あえて消費者に品質の選択を委ね、価格で勝負をするのではなく、品質で勝負をする。このような販売

方針は自社製品に対して自信がなければできないものではない。ここに日本メーカーの意地やプライドを強く感じた。

### 枯葉剤被災地ホンハ村の訪問

ベトナムの古都フエから約2時間、山道の中を車で走った。山々の特徴として言えることは、高木は少なく、比較的丈の低い草しか生えていないという点である。低い丈の草しか生えていないというのは、おそらくベトナム戦争中に撒かれた枯葉剤の成分によるのであろう。枯葉剤の成分



の中には成長を急激に促進するホルモンが含まれていて、それゆえに植物が短期間に枯れていくのである。われわれは、ベトナム戦争中に数え切れないほどの爆撃と、2880回にわたる枯葉剤の散布を受けた、ホンハ村を訪問した。人民委員会を訪れた時に、村長さんや村人たちは皆、口を揃えて「戦争前に森の中に住んでいた野生の象やトラは、今ではもう見なくなってしまった」と言った。それもそのはずだ。ホンハ村の森林1667haがベトナム戦争中の米軍による枯葉剤の散布によって消失してしまったからだ。この戦争はベトナムの熱帯雨林を破壊してしまった。マングローブは40%、内陸の密林も12%が焼失したというデータが残っている。

もともと第二次世界大戦で、日本に散布する為に開発されていた枯葉剤は、ベトナム戦争で再び脚光を浴び、「ジャングルを枯らしてしまえば、ベトナムが丸見えになる」というアメリカ軍の意図のもとに散布された。枯葉剤散布を開始した1963年、アメリカ軍は対人毒性を認識しつつも、国内外の世論の目をごまか

し、当時既にジュネーブ条約で禁止されていた化学兵器（枯葉剤）をベトナム中に使用した。不法な化学兵器使用を正当化する為にアメリカ軍は極秘に様々な手続きを踏んだが、その姑息なプロセスは次第に明らかになりつつある。ただ、枯葉剤の散布の為に最前線に立ったパイロットや兵士たちですら、枯葉剤は人畜無害であるということを感じてきたというから、アメリカ軍の隠密行為がいかにか非人間的だったかがうかがえるよう。

現在、枯葉剤が散布された土地の土壌は比較的安全だ。枯葉剤は散布された後、数ヶ月以内に分解され、不純物として混じっていたダイオキシンも土壌中で分解はしない。しかも、人体の中に蓄積されたダイオキシンは決して分解されることはない。人体は汚染物質を体外に排出する機能を備えているが、脂肪や細胞組織に入り込んでしまった化学物質は少しずつしか出ていかない。ホンハ村では、枯葉剤の被害者は531人にのぼる。そのうち、15人の方々しか生存しておらず、私たちはフエ農業大学のラン教授、ホンハ村人民委員会の

多大なる御協力により、その方々と面談することができた。

化学兵器としての枯葉剤は、破壊力があり一瞬にしてあたりを焼け野原にしてしまう原爆や核兵器とは違い、ゆっくりと人体を蝕んでいく。ホンハ村では、当時の枯木を見つけていることは難しいが、枯葉剤が人々の体の中におさましい記憶とともに確実に肉体的苦痛を与えている様を目の当たりにした。私たちが面会した被害者の中の一人に2歳になる女の子がいた。彼女の体には手足麻痺という症状が現れていた。枯葉剤は母体の中でも次の世代へと被害を与え続けていたのだ。この女の子は、木造の家の縁側にちよこんと座り、私たちのほうを不思議そうに見ていた。私はそっと近づいて彼女の瞳の中をのぞきこむと、彼女も私の瞳をじっと見つめ返してきた。そのとき、この子はこれから先、どんな人生を送るのだろうか、という思いがふっと湧いたと同時に、四半世紀以上たった、でも、なおとどまるところを知らない枯葉剤の被害に憤りを覚え、この村でひっそりと生きている被害者の

存在を当時のアメリカ軍は予想すらできなかったことに、戦争の残忍さを改めて感じた。都市的な地域では発展の勢いを感じるベトナムであるが、このように都市から離れた地域ではいまだベトナム戦争の残滓を色濃く残しているのである。

## アジアインターシップを終えて

「百聞は一見にしかず」の諺のように、ベトナムを訪れて初めて理解できたものがたくさんあった。ハノイに到着しホテルに向かう途中、おびただしい数のバイクと絶え間なく鳴るクラクションの音にまず驚かされた。中にはスカートを巻いて排気ガスを防ぐ女性もいた。また、道端では物売りをしている子供たちをみかけた。学生との交流では、ベトナム人の誠実さや気さくさ、積極さを知った。

アジアインターシップの意義の一つには、このように体験を通じて現地の事情や歴史を学ぶ、日本とは異なる考え方を知る、そして意見交換をしてお互いを理解し合うことにあると思う。そうすることで相手の考え方、行動の背景となる文化や習

慣をも理解でき、よりよい国際理解を築いていけるのだと思う。

フエ農業大学、ハノイ国民経済大学との合同セミナーでは、農業、エネルギー、交通の3つを軸として日本の良い面、悪い面を伝え、環境問題に配慮した発展に取り組んでいる例を紹介するなどして、長期的な視野で経済発展を考えていかななくてはならないということを伝えようとした。一方、ベトナムの学生も自国が抱える環境問題を認識しどうすべきかにもしつかりとした意見を持っていた。実際、私達の中には数人の学生とメールや手紙のやりとりをしており、さらに議論と友情を深めている。

環境問題に関して私達が感じたことを言えば、経済発展が軌道に乗りはじめたばかりのベトナムが、経済発展と環境保全の両立を自国のみで行うことの難しさを感じた。ベトナムの一人あたりGDPからすると、1日1ドル、もしくはそれ以下で生活している人が今でも多くいる。仮に市民に新たに1ドルを得るか、それとも新たな1ドルを得ずに環境を守るかを選択してもらったとしたら、

後者が選ばれることは難しいと思われる。先進国では経済水準が向上すると、生活の質や環境を守るという選択が多くなざればはじめていく。だが、発展途上国にとっては貧困の脱出が優先課題となっている。ゼミ生の市内調査によると、ハノイではステータスとフランスパンのセットが1ドルだった。1ドルあればコナンツアイスが4本買える。一般的な庶民がいわゆる健康で文化的な最低限の生活、家族の衣食住を満たし、子供の教育が中等教育程度までできて、ある程度の貯蓄もできて非常時に備えられるような安定した生活ができる経済水準を満たすようになるまでは、いまだ多くの年数が必要である。ベトナムの人々が経済的な追加負担を伴う環境保全を行っていくことはきわめて困難であろうという印象をもった。

とはいえ、地球温暖化問題や自然資源が枯渇しつつあることから、世界は環境問題に取り組んでいかななくてはならないことは明らかである。そしてこれらの責任の大部分は先進国にあり、環境を破壊してきた代償として今の経済水準があるともいえ

る。



先進国の日本が、ただベトナムに環境、環境と訴えかけることはあまりに自分のことを棚に上げた言動である。これだけではおそろくベトナムには受け入れてもらえないだろう。だから、私達が、日本がこれから発展途上国に経済発展と環境保全の共生、すなわち「持続可能な発展」を呼びかけていく時には、まず日本がモデルケースとして国内で持続可能な発展への移行を実現させる必要がある。少なくとも持続可能な発展に對して行動を伴って真摯な対応をす

ることで、すぐには実現しないとしても、発展途上国または他の先進国をも説得する材料にはなる。

そして先進国の資金、技術を一層発展途上国へ援助、協力の形で発展途上国に移転する必要がある。先進国が従来からの発展方法から持続可能な発展に移行していかなくてはならないのは明らかだが、発展途上国が初



めから持続可能な発展を選べるよう、この二つの差を少なくとも、庶民が最低限の生活ができるようになるまでは資金援助や技術援助などで補填しなくてはならない。それは先進国の環境問題への責任でもある。そうすることで、初めて先進国が発展途上国に堂々と環境保全を訴えることができ、世界が持続可能な発展を望めるようになるのではないだろうか。また、発展途上国も自発的に環境を配慮した発展を選んでいくことができるようになる。

そして、持続可能な発展のために必要なものは発展を支える「制度」である。市場の失敗を防いでくれる制度、人間の尊厳を守ってくれる制度である。言い換えれば、人間の煩惱や基本的に利己的である本性から生じる不具合を調整する制度である。経済活動で言えば自然資源を浪費し、環境を破壊する際に支払うべき代償、すなわちそれを復元する費用を負担させる制度である。こうした制度を整備し、

また立法、行政の課題もここにあるように思える。

ベトナムの訪問を通じて、特に資金面と技術面における先進国の役割が大きく、発展途上国もそれを必要としているということをさらに強く認識した。そして発展途上国のニーズ、自然条件や文化的背景を考慮した援助が必要だ。日本や他の先進国が経済発展の中で経験してきた公害などの弊害を繰り返すことなく発展するにはどうしたらよいかというのがゼミ生のベトナムでのプレゼンテーションの柱だった。これはベトナムでも熱心に耳を傾けてくれた。それを解決してこそ、発展途上国で持続可能な発展への具体的な動きが始まるのだろう。

このようにマクロとミクロの視点から、木を見て森を見ず、森を見て木を見ずにならないように様々な角度から努力を積み重ねていくことで、全世界が直面する人類が経験してきた中でもっとも規模の大きい問題である環境問題が解決にむけて少しずつ動きだしていくのではないだろうか。私達はこの問題を解決するため

れない。だが、歯車が連動して動き出せば大きな問題に取り組むことができる。だから、私達はこれからもこうした現地研究を重ねていくだろう。

アジアインターシップを通して私達は、先進国からの立場だけでなく、発展途上国からの立場からも経済発展と環境問題について考えられるようになった。今まで途上国の立場を考えようとしても、それはあくまで想像の世界、机上の空論であった。現地で共同研究することで、相手の実情や想いが垣間見えたように思える。

最後に、アジアインターシップではハノイ国立大学のチン教授やトウイ教授、フエ大学のラン教授をはじめ様々な方々の協力をいただいた。昨年に引き続き大学院のベトナム研究生の新美氏からは準備段階からお世話になり、現地でも多くのアドバイスをいただいた。事前調整やレポートをまとめる段階では、緒方ゼミ4年生の栗野君、林君、平川さんから多くの意見、提案をいただき、非常に参考になった。この場を借りてお礼を申し上げたいと思う。